

有識者100人インタビューの結果

1. 趣旨

郵政民営化の進捗状況について総合的な検証を行うに当たり、広く郵政民営化に関する意見を収集するため、各界の有識者を対象に、郵政民営化の現状や、今後の日本郵政グループに期待すること等についてインタビューを行った。

2. 対象者

地方公共団体、経済団体、非営利団体、企業経営者、学識経験者等の幅広い分野から104名を選定。

3. 実施期間

平成29年9月～12月までの間

4. 方法

民営化委員会事務局員が、対象者を訪問してインタビューを行った。

事情により直接訪問できない場合には、郵送、メール等で返答いただいた。

5. 結果

インタビュー結果（概要）については別紙のとおり。

有識者１００人インタビューの結果について（概要）

【①経営一般】

経営の自主性、創造性を発揮し収益確保に向けて取り組んでいるという意見や、大型区分局の創設等による業務効率向上、新商品・サービスの開発及び提供、他社との業務提携等の取組について、一定の評価ができるとした意見があり、民営化の進捗を評価する意見があった。一方で、民営化による国民のメリットを十分に実感できないという意見があったほか、具体的な成長戦略の必要性等を課題として指摘する意見が多くあった。

【②利便性の向上】

民営化及び上場後の様々な取組によって、接遇や新事業・新サービスの展開等により利便性が向上したと評価する意見がある一方、郵便局の窓口の営業時間や新事業・新サービスの広報周知等について、改善の余地があるという意見があった。個別には、郵便局での電子マネーの利用や代引きの電子決済等を期待する意見があった。

【③競争の促進】

競争を促進していると評価する意見や、民営化したのだから限度額規制を外すべきとする意見がある一方、政府による株式の間接保有や上乗せ規制がある等の現状においては、公平な競争条件が確保されていない、評価が難しいという意見もあった。

【④資金の自由な運用】

資産運用の多様化により民間への資金還流が進み郵政民営化の趣旨に沿った方向と評価する意見や、地域経済活性化ファンドへの参加で地域経済の活性化に貢献していると評価する意見などがある一方で、資金運用の多様化が経済活性化にどこまで繋がったか不明であるとの意見もあった。

【⑤株式上場後の変化】

上場後、収益性向上に向けた取組、多様なサービス展開がなされ、上場後の経営に変化が見られるという意見や、経営のコミュニケーションツールとしての株価の役割は大きいという意見がある一方で、上場から時間が経っていないので評価するには時期尚早という意見や、上場後中期経営計画の刷新がなされておらず大きな経営の変化は感じられない、との意見もあった。

【⑥地域社会への貢献】

自治体や地域のニーズに応えるため、郵便局ネットワークを維持・活用して、多様なサービスを提供することにより、地域社会への貢献を評価する意見が多数あり、郵便局ネットワークを維持するため、自治体業務の受託やみまもりサービス等の地域に根差した郵便局ネットワークを活用した新たなサービスへの期待や地域との一層の連携強化への期待が寄せられた。

【⑦今後の郵政民営化、日本郵政グループへの期待など】

郵便局ネットワークは国民の財産であり、その活用により日本郵政グループが新たなサービスを構築し、良質で多様なサービスを提供していくことについての期待が寄せられた。特に、郵便インフラ展開等の郵便局のシステムの海外展開について評価する意見が寄せられた。金融サービスに関しては民間金融機関との連携への期待が寄せられた。ユニバーサルサービスについては、維持のための水準の変更や、補助金や基金等を作る場合の基準作りの重要性を指摘する意見が寄せられた。このほか、利用者や消費者団体等との一層の連携を期待する意見もあった。

【⑧その他】

情報の開示状況に関しては、十分になされているという意見が多く寄せられたが、個別事案やPRの仕方については工夫の余地があるのではないかと意見もあった。情報通信技術の発展等への対応については、フィンテック等も進展する中で、各社の取組に対して、より一層の工夫や強化を求める意見があった。今後の物流事業の展開については、今後の一層の環境悪化に対して連携を指摘する意見が多くあった。金融サービスに関しては、地方における店舗設置に関する民間金融機関との関係に関する意見が寄せられた。